第１６２回役員会・第７３回経営審議会　議事要録

日　時：２０２５年6月２７日（金）１４：００～１５：３０
会　場：北九州市立大学 北方キャンパス 本館　Ｅ－７０１会議室（オンライン併用）
出席者：津田理事長、柳井副理事長、白川理事、桝尾理事、中武理事、後藤理事、中本理事、
　　井上委員、大石委員、瓜生委員、久保委員、松永委員
オブザーバー：中野監事、福田監事、内田副学長、寺田副学長
欠席者：相本委員、小林委員

議　案
　１　前年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について
　２　２０２５・２０２６年度 学長選考会議委員の選出について
　３　教職員の人事・給与関係規則等の改正について
　４　新キャンパスの名称（案）について
　５　産学連携協定について

報　告
　１　新学部設置の状況報告について
　２　中期計画における評価指標の進捗（令和6年度）について
　３　令和7（２０２５）年度の事業の取組みについて
　４　公立大学ガバナンスコードへの本学の適合状況について
　５　２０２４年度大学内部監査報告について
　６　２０２４年度卒業生の就職状況について
　７　２０２５年度入学者選抜試験の結果について
　８　２０２４年度広報活動報告及び2025年度広報計画について

議案１　前年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について

＊　北九州市長に提出する「２０２４年度事業に係る財務諸表（案）」、「決算報告書（案）」、「事業報告書（案）」について提案。

＜質疑応答＞

［委員］
　目的積立金がかなり減っているようなので、今後の大学教育・研究に支障が出るのではないかと心配である。この点について、どのように考えているのか。

［理事］
　まず、設置者である北九州市の財源が厳しいという現状がある。北九州市は、本学には目的積立金があるので、これを大学運営に使って欲しいと考えている。目的積立金は、本学の経営努力などにより、大学運営や教育研究のために蓄えてきたものであり、設置者である北九州市とは見解の相違がある。ただ、交付金を減らされている外郭団体も多い中、本学はまだ恵まれており、運営費交付金は増額されている。今後も経営努力を続け、少しずつでも目的積立金を増やしていきたい。

［副理事長］
　２０２０年度、２０２１年度の目的積立金が多いのは、新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外の出張費などの支出を抑えることができたことが起因している。日常業務の中で優先順位を考えながら、無駄な費用は削減していく努力をし、目的積立金を増やしていきたい。

一方、人件費や光熱水費の高騰など、外部要因によるものについては、設置者である北九州市と協議の上、運営費交付金の増額を継続してお願いしていきたいと考えている。

［委員］
授業料や入学金を値上げすることは検討していないのか。

［副理事長］
現時点では考えていない。しかし、周辺大学の入学金や授業料の値上げについては注視している。他大学の状況を見ながら、本学も授業料を値上げすべき時期がきたら検討する必要があると考えている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

議案２　２０２５・２０２６年度 学長選考会議委員の選出について
＊　２０２５・２０２６年度の学長選考会議委員について、経営審議会から３名選出することを提案。

＜質疑応答＞

［理事長］
学長選考会議委員の選出について、学外理事から１名、学外委員から１名、事務局長１名の合計３名の構成を継続する考えとしたい。ついては、北九州市職員として長年勤務し、様々な経験や知見を有する桝尾理事、昨年度に引き続き北九州市出身で地域の状況に詳しい井上委員、事務局の立場から事務局長である中本理事を経営審議会から学長選考会議委員として、承認してよろしいか。

【委員】異議なし。

議案３　教職員の人事・給与関係規則等の改正について
＊　刑法等の一部を改正する法律が施行され、刑の種類のうち懲戒及び禁錮を統合した「拘禁刑」が創設されたことに伴い、本学の職員就業規則等の関係規則の改正について提案。

＜質疑応答＞　なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

議案４　新キャンパスの名称（案）について
＊　旦過地区に建設予定の新キャンパスの名称を、教育研究審議会にて決定した「旦過キャンパス」とすることについて提案。

＜質疑応答＞　なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

議案５　産学連携協定について
＊　新学部における実践的な共同教育の推進を目的とした産学連携協定を新たに９社と締結することについて提案。

＜質疑応答＞　なし

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。
【委員】異議なし。

報告１　新学部設置の状況報告について
＊　本学が小倉北区の旦過地区に設置する新学部「(仮称) 情報イノベーション学部」について、現在の進捗状況等を報告。

＜質疑応答＞

［理事長］
　北九州市による公共事業評価はどれくらいかかるのか。

［事務局］
　４～６ヶ月をかけて、北九州市の公共事業評価にて議論されることになる。議論の上、実施と決まれば、北九州市も正式に建設工事にかかる予算を計上できるようになる。

報告２　中期計画における評価指標の進捗（令和６年度）について
＊　中期計画における評価指標の令和６年度の達成見込について、自己点検評価を行ったことを報告。
＊　自己点検評価結果に基づいて、努力が必要な項目については、令和７年度の具体的な取組み内容について説明を行った。

＜質疑応答＞　なし

報告３　令和７（２０２５）年度の事業の取組みについて
＊　本学が、令和７年度に取組む事業について報告。来年度以降は、予算編成時に合わせて取り組む事業を報告することとする。

＜質疑応答＞　なし

報告４　公立大学ガバナンス・コードへの本学の適合状況について
＊　２０２３年1月に公立大学協会が策定した「公立大学ガバナンス・コード」について、本学においても、社会に対する透明性を確保し、関係者への説明責任を果たすため、「公立大学ガバナンス・コード」への適合状況を確認し、その結果を報告。今後、大学ウェブサイトにて公表する。

＜質疑応答＞　なし

報告５　２０２４年度大学内部監査報告について
＊　２０２５年１月に実施した大学内部監査の結果について報告。

＜質疑応答＞　なし

報告６　２０２４年度卒業生の就職状況について
＊　学部卒業生の就職率が99.5%（対前年度＋0.1ポイント）、地元就職率が20.0%（対前年度-0.5ポイント）であったこと等を報告。

＜質疑応答＞

［理事］
　これらの就職状況結果は、男女別にもデータを取っているのか。

［事務局］
　男女別にも比較ができるように、データは取っている。

［理事長］
　地元就職率が20％で低迷している。地元就職率を上げるための解決策としてなにか考えはあるか。

［副理事長］
　地元就職が最も多いのは２０１８年度の２２％。この年は地元就職に力を入れ、文部科学省の補助事業(COC+事業)を国の補助金十数億円をかけてして実施し、地元就職率はやっと２％伸びた。COC+事業では、市内企業を訪問したり、アンケート調査を実施したりしたが、一番感じたのは、本学の学生が希望する業種の企業が北九州市に少ないということ。昨年度の就職者数は、福岡市と北九州市でほぼ同数だったが、情報サービス・金融・保険・不動産業界に就職した学生は、福岡市が圧倒的に多く、女性の割合も高い。本学の学生が希望する金融・保険業界、不動産業界、情報サービスや医療・福祉系の企業が北九州市に集積してくれると地元就職率も上がると考えている。

［理事長］
　新学部の設立に合わせて、ＩＴ企業が北九州市に集積すれば本学も北九州市もより良い方向に進むと思うので、ぜひ地元就職を意識して引き続き取り組んでいただきたい。

報告７　２０２５年度入学者選抜試験の結果について
＊　２０２５年度の一般選抜の志願状況、入学者の男女構成や出身地域構成の状況を報告。

＜質疑応答＞　なし

報告８　２０２４年度広報活動報告及び２０２５年度広報計画について
＊ ２０２４年度の入試広報活動の実施について報告
＊ ２０２５年度の広報戦略及び広報計画の概要について報告。

＜質疑応答＞

［委員］
　２０２４年度の志願者数が、ここ数年間で見た時に大きく伸びているように見えるが、広報活動等なにか特別行った結果か。

［事務局］
　２０２０年度以降、本学の志願倍率が5.0倍以下に下がってきている状況を見て、本学受験者が増加したのではないかと考えている。志願倍率が上がりすぎると、隔年現象として、受験生が翌年受験を敬遠し、志願倍率が下がる傾向にある。

［副理事長］
　隔年現象については、文系大学、特に経済学部と法学部は影響を受けやすい。2024年度は、経済学部と法学部の志願倍率が同時に上がったため、全体の志願倍率が他年度に比べると大きく上昇したのではないかと思う。
　また、２０２４年に大学ホームページ等を全面リニューアルしたり、ＳＮＳ等の情報発信の仕方を変えていったりしたことで効果が出たのではないかとも考える。

［委員］
　コロナ禍前は、外国語学部を中心に留学希望者が多く志願するとともに、海外の連携校からの留学生も多く受け入れているような印象があったが、コロナ禍が落ち着いてきた今現在、どこまで回復してきたのか。

［事務局］
　新型コロナウイルス感染症が収束し、それまで留学ができなかった学生が多く留学したことにより２０２３年・２０２４年と徐々に留学生数は回復してきている。
　また、円安傾向であるため、留学生も年間５０名程度を受け入れている状況。しかし、円安が続くと本学の学生は留学しづらくなってくる。

［副理事長］
　外国語学部については、留学に行くことができるようになったこともあり、入試の志願倍率も回復している傾向にある。

［委員］
　１８歳人口が１０年後には１００万人程度になることが想定されているが、今後、大学として定員などを変更することは考えているのか。

［副理事長］
　１０年後の２０３５年に１８歳人口が一気に減少することが予想されているので、この１０年間にいろいろな手を打っておく必要があると考えている。日本の大学の６割が定員割れの状況であり、今後、定員の削減や統合などが、より進んでいくと考えられる。
　本学の志願倍率は4.5倍であり、他大学と比較するとまだ高い水準であるため、新学部の設置や既存学部・学科の正しい在り方を考察しながら対応していきたいと考えている。